

地球 第二十卷 第二號

昭和八年八月一日

本邦の山地の人口は果して一般に減少しつゝありや

今村學郎

一、山地の人口は一般に減じつゝありとする従來の諸説

武見理學士は沖繩島の出移民を論ずる際に「我が國で行はれた兩度の國勢調査と比較する時に特に注意を惹く事實は、大勢に逆行して人口の減少してゐる地域の存在である。……この現象は東京横濱室蘭及び首里の四市と一〇三郡に亘つてゐる事を知る。此等の地域の大部分は山間又は島嶼の地であり、……」と述べた。この結論は五年間といふ短期間の資料から出したものだから、人口増加率の一般的傾向を示すものとは云へないし、又この短い期間に於いてさへ、このやうな材料から山間の人口増加率を云々することは不條理である。何となれば、元來郡といふ單位が山地にのみ屬

本邦の山地の人口は果して一般に減少しつゝありや

するといふ事が稀だから、郡別の材料で山地の事情を知らうといふのがもと／＼無理である。又どのやうな郡を山地の郡といふのか知らないが、日本の郡の大半を山地の郡と名づけられない限り「一〇三郡の大部分は山間又は島嶼の地であり……」といふ云ひ表し方からは、山間及び島嶼の人口が特に減少するといふ事より外は感ぜられない。何れにしても、與へられた材料から正當以上の結論を出すことは慎まねばならぬ。

然るに最近に至つて柳田法學士は同様の意見を更に明瞭に發表してゐる。即ち「ごく山中の村又は大字か、何か特に災害があつた土地でもないと、人口の数が事實減じて行くといふ村は無い。大抵は先づ前年に比して、あまり増加しないといふ迄である。」と斷じ、更にこのやうな村は「縣境の山に近い地方、海にも鐵道にも遠い部分に固まり……」と稱して居る。そしてこれは何回かに亘つて、町村別にして、本籍人口や現住人口の増減を詳しく觀察した結果だといふ事である。

この外一應注意して置くことは、外國に於いて山地の人口が減少するといふ現象があるから、日本に於いても同じ現象があるだらうと考へる人も居ることで、かくの如き推理法は、文献中毒症の人に時々見ることであるが、決して正當な考察法とは云へないといふことである。

山地の一般的人口減少説の誤であることは尠くとも東北地方に於いては確であるといふことを、井上理學士は 1898—1925 年間の材料によつて完全に證據立てた。然しまだ他の地方ではさうでないといふ意見の人もあるやうであり、尠くとも國勢調査期間に於いては、山地に於ける一般的人口減少が認められるといふ説の人もあるやうであるが、最近發表された同理學士の意見は更に多くの

材料によつて結論されたものであつて、從來増加して居た山地の人口はその激増を止め、平原は一部過去の停頓から覺めたと記されてある。これらの意見の何れが妥當であるかといふ事を一應調べて見るのは、決して無意義ではあるまいと思ふのである。

二、國勢調査施行期間の山地人口の増加率に關する事實

このやうな調査には、日本中のすべての山地村を用ふるのが最も完全な方法であることに論はないが、こゝでは全國の十七地方に就いて、三百七十四の山地村に就いてその増加率を算出した。三百七十四といふのは充分に多くはないけれども、山地村といふのは大面積のものが多く、全國でもその總數は甚しく大ではないから、これだけの數を取れば増加率の眞の傾向は分る筈である。勿論故意に増加率の特別に大きい所、或は小さい所を取るならば、この位の數では不足であらうが、この場合は無心にこれだけの山地村を選んだのであるから、多少の異例は打消されて統計的結果を左右するやうな事は起らないのである。

第一の地方は九戸郡、二戸郡、下閉伊郡、巖手郡に亘つた北上山地の一部の山村であつて、二十一の村を有する地方である。第二の地方は石城郡、東白川郡、雙葉郡、石川郡、田村郡、安達郡、相馬郡等に於ける二十七の山地村を含む阿武隈山地の一部分である。第三の地方は耶麻郡、南置賜郡、信夫郡に散在する六個の山地村であつて、村數がこのやうに少いときは、平均増加率の信用程

度が低くなるのは止むを得ない。第四の地方は柴田郡、名取郡、宮城郡、加美郡、黒川郡等の中の宮城縣西境の八個の山地村である。第五の地方は仙北郡、鹿角郡、北秋田郡、巖手郡、二戸郡等の各群に於ける十二の山地村であつて、田澤湖の東北の山地に屬して居る。第六の地方は秩父郡の二十三箇の山地村の一團であり、第七の地方は盤田郡及び引佐郡の中の十六箇の山地村より成る天龍川下流の地域である。第八の地方は遠く西南に離れた宮崎縣の西臼杵郡、東臼杵郡、兒湯郡に屬する十五の山地村であり、第九の地方はこれに近い鹿兒島縣の始良、薩摩兩郡の郡界附近の十六の村落である。第十の地方は東京府下西多摩郡の十一の村落より成る所謂奥多摩の山地である。第十一の地方は西四國の東宇和郡、北宇和郡、喜多郡、吾川郡、高岡郡、幡多郡の廣い地域に存在する三十九の山地村であるが、増加率の頻度曲線の形から見ると一郡の山地村と考へて差支ないものである。第十二の地方は東四國の美馬郡、三好郡、麻植郡、那賀郡、海部郡、勝浦郡、名東郡、名西郡に屬する二十四の山地村である。第十三の地方は琵琶湖四周の三十六村であるが、これらの中には果して山地村と稱し得るかどうかと思はれるものも多少混じて居り、平均増加率の信用程度を多少下げて居る。第十四の地方は丹波高原の愛宕郡、葛野郡、北桑田郡、船井郡、天田郡の中の四十一の山地村である。第十五の地方は日高郡及び西牟婁郡の二十二の村である。第十六の地方は、眞の山の村と云ひ難いものもあるかも知れないが、廣島縣北境の山縣郡、高田郡、佐伯郡に於いて四十三の村を選んだ。最後に第十七の地方は石川縣の東南隅の石川郡及び能美郡に於いて十四の山地村を選んだのである。

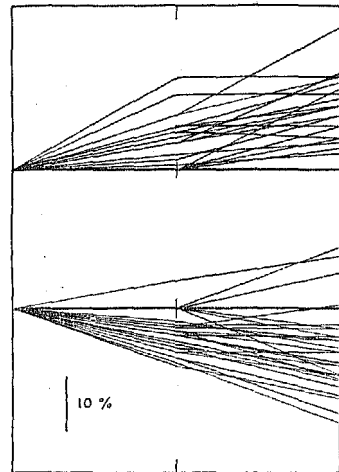
これらの各地方の増加率を見て第一に感ずることは、各々の山地村の群に特有な平均増加率が存在することである。

實例としては第一の地方及び第十四の地方を圖示して置く。

(第一圖) このやうな

現象が十七の地方全部に考へられることは、この各地方の増

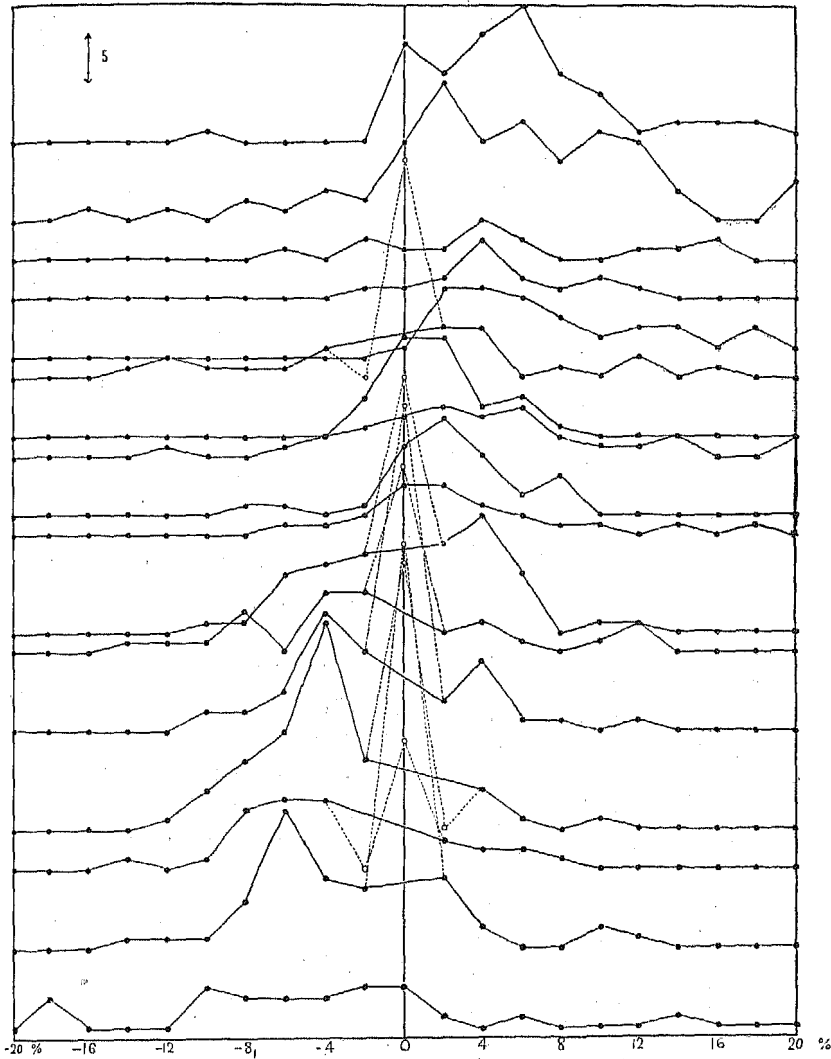
第一圖



人口の増加する山地の一例(上)と減少する山地の一例(下)上は本文の第一の地方、下は第十四の地方を示す。縦軸に増加率を取り、その単位は左下に示してある。横軸には時間を取り、中央に1920—1925の増加率を、左端にはこの増加率に1925—1930の増加率を加へたものを示した。一團の山地村の増加率には平均値が存することを知らることが出来る。

加率の頻度曲線を作つて見ればすぐ分ること、第二圖はこれを示してゐる。この圖を見れば山地村の人口が増加して居るとも減少して居るとも一般的に論斷することは不可能であつて、兩方の形式のものがあることは認めなくてはならぬのである。もつとも平均増加率が小さい地方では人口の殆んど變化しない村が多くなるのは當然であるが、増減の傾向といふ事になれば上の様な斷定は避けられない。

第 二 圖



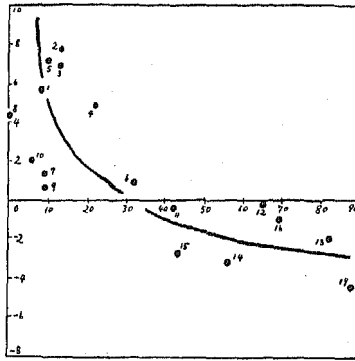
地
球
第二十卷
第二號
六

山地の増加率の頻度曲線 横軸に増加率を取り、縦軸に頻数(単位は左上にあり)を取つた。順序は上から第一地方、第二地方、……と本文中に於ける順を追つた。増加率が零の所で山が出来るときは點線で示したが、本文中の平均増加率は點線の部も採用し、その代り左右兩端に近い異例を捨てて算出したのである。山地村が少いので異例を捨てなければ正しい平均増加率が得られないからである。但捨てた値が多くないことはこの圖からも知られると思ふ。

三、山地村の増加率と一般の増加率との關係

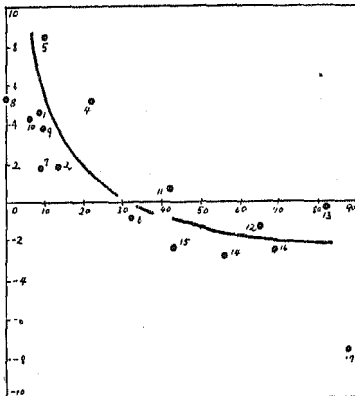
上述のやうな増加率の相違は何によつて説明したらいいであらうか。試みに井上理學士が與へた府縣別の増加指數と1920—1925年間の増加率との關係を求めて見ると第三圖のやうになつて、山

第三圖



1920—1925年間の各地方の平均増加率と府縣別増加指數との關係
縦軸に増加率を%で取り、横軸に府縣別増加指數をやはり%で取つた。各點に附した數字は地方の番號である。一地方が二つの府縣に亘るときは平均の指數を用いた。但し平均したのは第五及び第十一の二地方だけである。

第四圖



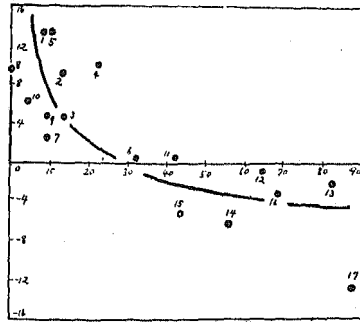
1925—1930年間の各地方の平均増加率と府縣別増加指數との關係
記號の意味は全く第三圖と同じである。

地村の増加率の差異は、過去二十八年間に於ける一般の増加率の差異によつて説明がつくのである。つまり山地村の人口が減少するといふことは全然間違つて居るのみならず、山地村だからどうこうといふ事もないので、矢張りその地方の一般の村と同じ傾向の増加率を持つて居ると云はねばならぬ。

本邦の山地の人口は果して一般に減少しつつありや

次に 1925—1930 年間はどうかと云ふと、やはり同様の關係が第四圖によつて認められるのである。このやうに兩者の關係が時間的に見て全然別のものとなつてしまはないといふことは注意すべきことである。然し勿論このやうな關係が今後も長く存在するといふのではない。過去三十三年間はこのような現象があつたといふまでである。

第五圖



1920—1930年間の各地方の平均
増加率と府縣別増加指數との關係
記號の意味は全く第三圖と同一である。

更に 1920—1930 年間を取れば特殊事情による差異は平均されて來て、一層眞實に近い關係を得ることと第五圖に示すが如くである。何れにしても、從來のやうに山だから人口が減るといふやうな誤つた常識は根本的に改めらるべきである。

何故にこれまでは右のやうな間違ひが主張され、一般に受け入れられて來たかといふことは一考の要がある。これは恐らく野外觀察の外は何も出來ない。一派の常識地理學者が、野外に於ける經驗のみに頼りすぎたために起つた事であらう。山地村の人口は減少するといふことを信じ込んで山地村を訪れるならば、そのやうな現象ばかり目についてその反對の現象は印象されなくなる。これは心理的に考へても分り易い事である。然らばどうしたらいいかといふと、常識を捨て、數量的研究を採用し、以つて心理的錯誤を避ける外はない。幸にして國勢調査や陸地測量部の地圖は正確な材料を供給して呉れるから、これに基いて室内作業を行つ

た方が、この種の議論には遙かに安全でかつ正確である。圖上でした仕事はいけなやか、統計だけからした仕事は無意義だとかいふのは笑ふべき愚論である。野外觀察だけで、特殊性だの、一般性だのといふ事を輕卒に論斷した人々は、この山地村の人口の問題で一應反省するがよい。人口の減少が山地村の一般性だと思つて居たのに、野外觀察のみの常識的方法以外の方法でやると、それがさうでなくなつたのはいゝ教訓である。

他方小地域を詳しくやることが近頃の流行のやうであるが、それは一般のことが分つてから後にした方が順當でもあり、安全でもあるやうである。例へば山地の人口は一般に云へば減少するといふやうなことを考へながら山地の小地域を調べるならば、誤つた結果に達する虞が十分にあるからである。又決して過大の、分にすぎた結論を出さない事だけは特に氣を附けて貰ひたい。猶小區域を詳しく調べた材料がいくら集められても、それだけでは一般的のことは何も分らないので、そのためにはその多大の材料をコナシ得る能力を具えた人を要すること勿論である。

四、結 論

日本内地の山地村の人口は、過去三十三年間に於いては山地以外の他地域と同じ傾向で増減した。その關係は前掲の諸圖や、井上理學士の論文(4)(5)を見れば明かである。

但しこの現象が未來に通じて行はれるかどうかといふことは何等の材料がないから判斷することは出来ないが、現在そのまゝの傾向が永久に續いて行くとは考へられない。(6)然しその變り方を考へ

て見るにはこれまでの材料ではいささか不足である。(一九三三・五・三〇)

お断り この小論文は井上理學士の研究に啓發されること大なるものがある。寧ろ井上理學士の研究の一部と見た方がいゝ位かと思ふが全く獨立に行つた研究であることを附記して置く。

文 献

- (1) 武見芳二 沖繩島出移民の經濟地理學的考察地理學評論 第四卷 一三五—一三六頁。
猶この考がまだ訂正されて居ないことは、昭和七年の東京高等師範學校研究科の演習に於いて知る事を得た。
- (2) 柳田國男 日本農民史 一二五頁 昭和七年。
- (3) 同 右 一二二—一二三頁。
- (4) 井上修次 本邦人口増加率概觀並びに人口増加率と人口密度との關係に就いて 地理學評論 第八卷 八一—八四七頁。
- (5) 井上修次 本邦人口増加率に就いて(要旨) 地理學評論 第九卷 五三—二頁。
- (6) 文獻(4)の八二四頁。